

跡地新法の制定向け県と土地連から聴取 民主党沖縄政策PT

跡地新法の制定向け
県と土地連から聴取

民主党沖縄政策PT

【東京】民主党は15日、衆議院議員会館で沖縄政策プロジェクトチーム（PT・大島敦座長）を開き、駐留軍用地跡地利用推進法（仮称）制定に向け県、軍用地等地主会連合会（土地連）から聞き取りした。県は、新法の県素案を説明し、土地連の浜比嘉勇会長は、給付金給付期間の拡大や、完全な原状回復の実施など国の責任による跡地利用対策の必要性を強調した。PTは、年内中をメドに一定の考え方を整理する予定だ。